次期まちづくり構想（案）への意見募集結果について

資料２

下記の日程において、次期まちづくり構想（案）への意見募集を行いましたので、その結果を公表します。

１　募集期間：令和８年１０月５日（月曜日）～令和８年１０月３０日（金）

２　意見提出者数：１８件

３　ご意見と市の考え方

番号	項目	ご意見	市の考え方
1	9ページ ２０４０年に向けてめざす福知山市の将来像（政策分野） ①誰もがこのまちの一員として尊重し合う共生のまち	福知山市というひとつの「まち」を将来像を考えるにあたり、「地域の担い手」という視点に固執しすぎているのではないでしょうか。今本市を盛り上げようとしているのはスポーツや文化芸術の担い手や、BONCHI祭や由良川の花火を復活させようとした商工業者をはじめとする様々な志をもった方々であり、「多様な価値観や文化を尊重しながら」という点については異論ありません。一方で、若い世代や市外から移り住んできた人達と話していると、住んでいる地域との繋がりと同じように学校や仕事、あるいは子育てといった属性での繋がりを重視する傾向が感じられます（私もその一人です）。決して地域活動を軽んじるものではありませんし、自身が居住する自治会の活動にもできるだけ参加していますが、特に消防団や神社等への奉納金などは必要性や意義が実感できず、住民の義務として対応する以上の感情を持つことが難しいのが正直なところです。 「地域の未来予測」でも示されているとおり、将来に向けて人口は確実に減少していきます。住民が地域の担い手として支え合い、地域のことは地域で解決するという姿勢も大切ですが、それが全ての基底となるわけではありません。今の福知山市の状況を見ていると、様々なつながりをもつ市民がまち全体を盛り上げることで一人ひとりの住民にその活力を波及させ、「自分にも何かできるのではないか」という思いを芽吹かせることが必要なのではないかと考えます。そういった観点から、ことさらに「地域の担い手」という枠を示すことに懸念を感じています。	自治会活動をはじめ、地域での見守り、防災、環境美化など、居住地域を基盤とする活動は、日々の暮らしを支える上で重要な役割を担っており、今後も大切にしていく必要があります。 一方で、ご意見のとおり、人々の暮らし方や働き方、地域とのかかわり方に対する意識が変化する中、人とのつながりは居住地域や自治会だけでなく、学校、仕事、子育て、文化芸術、スポーツ、祭り、趣味など、さまざまな場や活動を通じて生まれています。また、福知山を盛り上げ、支えているのは、自治会などの活動に携わる人に加え、それぞれの分野で活動する市民、事業者、団体など、多様な主体であると認識しています。 「地域の担い手」という表現は、市民に特定の地域活動への参加を一律に求める趣旨ではありませんが、自治会など居住地域を単位とする活動を中心に捉えているように受け取られる面があります。 このため、ご意見を踏まえ、9ページの将来像について、さまざまなつながりを大切にし、それぞれの暮らし方や働き方に応じた形で誰もがまちに関わるという趣旨が伝わる表現に修正します。あわせて、51ページの暮らしのまんなかプロジェクトⅠについても、地域活動への多様な参加を広げることが主眼であると伝わるよう、見出し、本文及び関連施策を見直します。

2	49ページ 行政改革	他市町村で実施された市民アンケートの結果を本市の現状と設定されていますが、この妥当性が判断できません。スタート地点が本市の状況を正しく反映しているのかもわからない状況で目標を設定することの危うさを感じますし、どの程度達成が見込める数値なのかもわかりません。 また「市役所で行っている業務や手続きに満足している市民の割合」は『行政改革大綱2022-2026』で認識された具体的な課題の解決に引き続き努めるのであれば自然と高まるものと考えられますが、満足している市民の割合が高まったから課題の解決がなされたとは必ずしも言えません。行政改革の成果を求めるのであれば具体的な数値や改善の実績を指標とすべきではないでしょうか。あくまで「市役所で行っている業務や手続きに満足している市民の割合」を指標とするのであれば、初年度で調査を行うなどして後追いでも本市の現状を正しく把握し、現状値とする必要があると考えます。	他市町村のアンケート結果は本市の状況を直接示すものではないため、本構想案では「現状値」ではなく、目標水準を検討するための「参考値」とします。 目標値の設定にあたっては、他市町村の数値だけでなく、本市がめざす行政サービスの水準や、計画期間中の取組の方向性を踏まえて設定しています。また、本指標は、行政改革による最終的な成果が、市民サービスに対する市民の実感に結びついているかを確認するものです。個々の課題の進捗については、行政改革大綱に基づく具体的な取組実績により別途確認し、市民の実感と客観的な実績の両面から評価します。 なお、計画期間中は、本市で同一の設問による調査を継続し、その推移を確認していきます。
3	29ページ 社会教育	公民館講座を「学びの場」から「まちづくりの入口」へ 公民館講座に参加し、その内容の充実ぶりだけでなく、講師や主催者の方々の人柄の素晴らしさにも感動しています。 私たち夫婦は地元民ではなく、当初は福知山の魅力を十分に知りませんでしたが、講座を通じて地域の歴史や文化、人とのつながりに触れ、少しずつではありますが、このまちの良さを感じるようになりました。 また、デジタルに疲れている若い世代や現役世代にとって、地域の先輩方から直接学ぶことは新鮮で、世代を超えた交流にもつながると思います。 すでに人気で定員に達する講座も多くあるかと思いますが、年度当初の案内に加え、広報誌や「イベント・催し」欄などで講座や講師の魅力を継続的に紹介してはいかがでしょうか。 公民館講座を「学ぶ場所」だけでなく、「人と出会い、地域を知り、福知山を好きになり、まちづくりへの一歩が生まれる場所」として、次期まちづくり構想の中でもっと活かしてほしいです。 すでに福知山には、素晴らしい講師、人、地域の知恵という財産があります。これをもっと見える化し、発信することで、地域の担い手づくりや福知山への愛着にもつながるのではないでしょうか。	公民館は「人の成長」と「地域づくり」をつなぐ場所です。一人ひとりが学びを通じて生きがいや役割を見つけ、そこで得た知識や経験、つながりを地域での活動やまちづくりに生かしていく。その積み重ねにより、持続可能な地域社会がつくられていくと考えています。 ご意見を踏まえ、社会教育の施策①に、誰もが生涯を通じて学ぶことができ、その学びをまちづくりに生かすとともに、自らの生きがいづくりにもつながる場や機会の充実に取り組む旨を追記します。 今後も、公民館の「つどう・まなぶ・むすぶ」の機能を生かし、地域の未来を育てる拠点としての役割を果たしていきます。 また、広報やお知らせについては、広報誌に加え、ＳＮＳ等も有効に活用し、講座や講師の魅力が伝わり、参加促進につながる情報発信に努めていきます。
4	25ページ スポーツ	一旦は全天候型陸上競技場が白紙になったが、今後も検討して建設して欲しい。日差しを遮る屋根付きで。現在、京丹後や京丹波に移動して陸上競技を行なっているが、福知山は少なくとも中丹地域のスポーツイベントの中心としてやっていくべきかと。陸上大会だけで無く合宿ができる環境を整えれば、別の地域からの人も呼び込める。福知山マラソンに代表されるような大会や京都、近畿、全国規模のイベントも誘致出来るかもしれない。	本構想案では、25ページのスポーツ分野において、新たな陸上競技場の整備を進めるとともに、スポーツイベント等を通じて交流人口と地域活力を高めることとしています。 陸上競技場については、荒河盛土での整備は見送りますが、今後、スポーツ関係団体等のご意見を伺いながら、必要な機能や規模、建設費及び維持管理費、交通アクセスなどを総合的に考慮し、新たな候補地を選定します。屋根の設置や大会・合宿の誘致に関するご意見については、施設の機能や活用方法を検討する際の参考とします。

5	市墓希望	人口減が続いている昨今、又寺の廃業墓仕舞い等高齢者が身近に感じる問題です １高齢者の要望ですが斎場の一角に市墓の建設を希望するものです 墓はあるのですが子供も居なく思いついた事です 先ず無理だとは思っていますが黙っているよりもましだと思い希望するところです	本市では、市営墓園として長谷墓園及び長田野墓園を設置しています。両墓園には空き区画があることや、既存墓園の適正な維持管理を図る必要があることから、まずは両墓地をご利用いただきたいと考えています。
6	18ページ 市民協働	「地域づくり組織のような時代の変化に応じた新しい地域運営も必要」とあります。地域づくり組織とはどういったものでしょうか。地域の活動を続けるのが大変になっているのは分かりますが、新しい組織をつくるのも、それは大変なのではないでしょうか。今の自治会を工夫して続ける方法もあると思います。	地域づくり組織とは、福知山市自治基本条例において、「一定のまとまりのある地域において、その地域の住民等により構成された包括的な自治組織」と定めています。 具体的には、小学校区や中学校区など一定のまとまりのある地域において、自治会をはじめ、公民館、消防団、NPO、事業者などの多様な主体が連携し、それぞれの人材、情報、経験などを生かしながら、地域の課題解決や支え合いに取り組む仕組みです。 また、自治会は身近な暮らしを支える地域活動の大切な基盤であり、現在の自治会の運営方法や活動内容を工夫し、持続可能な形で継続することも重要です。しかしながら、人口減少や高齢化が進む中、単独の自治会だけでは地域活動の継続が困難になってきており、地域づくり組織のように中間支援的な役割を担う組織の必要性も高まっています。 ただし、市が一律に新たな組織の設立を求めるものではなく、既存の自治会等の活動の見直しや、地域づくり組織の活用など、それぞれの地域の実情や住民の意向に合った地域運営を住民の皆様とともに考え、支援していきます。 現行の記載は、市が全市一律に地域づくり組織の設立を推進するようにも受け取れるため、ご意見を踏まえ、18ページの「現状と課題」を修正します。
7	42ページ 健康づくり	施策の「行動変容を支援します」という表現が行政的でわかりにくい。何を支援するのですか。	いただきましたご意見のとおり、「行動変容を支援します」という表現はわかりにくいため、「ライフステージに応じて健康への関心を高め、一人ひとりが自分に合った健康づくりを実践し、継続できるよう支援します」に変更します。
8	24ページ 文化財・歴史	「文化財や歴史文化を次世代に伝えるためには専門的知見、担い手、資金が必要」とありますが、施策のどこが対応していますか	ご意見の課題には、24ページの施策①「文化財の計画的な保存と継承」と施策②「文化財を生かした地域づくりの推進」により対応します。 専門的知見については、施策②の文化財や歴史資料の「調査・整理」を進める中で、専門家や関係機関等と連携し、保存・継承に必要な知見を活用します。 担い手については、施策①の学校教育や地域学習と連携した取組により、市民が郷土への理解と愛着を深める機会をつくるとともに、施策②の情報発信や、まち歩き、観光、地域活動と結びつけた活用を通じて、文化財や歴史文化の保存・継承に関わる人を増やします。 資金については、施策①の「計画的な保存・継承」を進める中で、個々の文化財の状況や優先度を踏まえ、必要な費用を検討するとともに、国や京都府などの制度活用を図ります。

9	25ページ スポーツ	「スケートボードなどのアーバンスポーツへの対応も課題」と記載されていますが、アーバンスポーツだけでなくニュースポーツやeスポーツもあるのでは。アーバンスポーツもいろんなものがありますので、スケートボードだけを例にしなくてもよいのではないですか	こどもから高齢者まで、年齢や体力、障害の有無にかかわらず参加できるスポーツ機会を広げる必要があると考えています。 ご意見のとおり、スポーツの楽しみ方や参加形態は多様化しており、アーバンスポーツだけでなく、ニュースポーツにも目を向ける必要があると考えています。また、アーバンスポーツにはさまざまな種目があることから、スケートボードのみを例示する表現を見直します。 ご意見を踏まえ、25ページの「スケートボードなどのアーバンスポーツへの対応」を、「アーバンスポーツやニュースポーツなどへの対応」に修正します。
10	37ページ 河川	大雨の際、道路や住宅地に降った雨が一気に水路や川に流れ込むことが浸水被害の原因にもなっているのではないでしょうか。水路や川へ流れ込むまでに雨水をできるだけ抑える取組も検討して欲しいです。	ご意見のとおり、道路や住宅地に降った雨水が短時間に水路や河川へ流れ込むことを抑える取組は、急激な河川水位上昇や浸水リスクを低減する上で流域治水の考え方として重要であると考えています。 本構想案では、37ページの河川分野の施策を「流す」「排水」「貯める・浸透させる」の観点から整理し、施策②に雨水の流出を抑える取組を追加します。調整池・調節池を適切に維持管理するとともに、開発事業者や土地所有者等と連携し、地域の地形や地質、地下水等への影響に配慮しながら、雨水を一時的に貯留する施設や、透水性舗装、雨水浸透ますなどの導入を促進し、河川等への流出量と浸水リスクの低減を図ります。
11	19ページ 人権尊重	「インターネット条例」とありますが、これだけでは人権に関する条例なのか、どんな内容なのかわかりません。	正式名称は「インターネット上の誹謗中傷や差別等の防止及び被害者支援等に関する条例」と言います。名称から条例の内容がイメージいただけると考えますので正式名称で記載します。

12	13ページ 道路、空家対策、中心市街地など	北エリアは昔からの住宅、商業施設が張り付いており、近年建て替えが進みつつあるものの古くからの狭小な長屋(及びその敷地)が多く見られます。 これらの建物は老朽化とともに居住者の高齢化が進んでおり、空家率の上昇に繋がっているものとみられます。 　このような状況に対して、区画整理がベストですが、せめて敷地最低面積を設定すれば、これまでの2または3の敷地が1敷地として利用され、長期的にゆったりとした街並みに変化し、空家の減少に繋がるとともに火災の延焼防止や地震等の際の避難場所もできようかと思います。 　併せて幹線道路、都市計画道路について速やかに拡幅を行い、災害時の避難経路の確保をすることも必要でないでしょうか。長らく地域を見ていますが、空家は年々増えており、隣家に蔦が回るなど管理不全の物件も見られます。 　駅北商店街は民間の団体が頑張っておられ、だいぶ活性化したように思いますが、それ以外の住商混在エリアについては中心市街地と言いながらこの状況は寂しく思います。空き店舗改修助成の中止についても、未だに理解できていません。以上、よろしくお願いします。	・当該地域は、旧城下町の町割りや歴史的建造物などが残る一方、空家・空地や築年数の経過した木造建築物が多く、狭い道路も見られることから、住環境や防災面に課題があると認識しています。また、本地域は福知山市立地適正化計画の都市機能誘導区域に位置付けており、地域の特性を踏まえながら、計画的な土地利用と都市機能の誘導を進める必要があります。 本構想案では、36ページの道路分野において、将来の交通需要やまちづくりを見据えた都市計画道路の整備を進めるとともに、40ページの居住基盤分野において、人口分布や災害リスク、地域特性を踏まえた適正な土地利用を進めることとしています。また、47ページの生活安全分野では、管理不全の空家等の所有者に適正な管理を促し、生活環境の保全に取り組むこととしています。 ご提案の敷地最低面積の設定や都市計画道路の整備については、地域の土地利用、権利関係、歴史的な町並み、住環境、防災性などを総合的に考慮する必要があります。いただいたご意見は、都市計画マスタープランや立地適正化計画など、関連計画や具体的な取組を検討する際の参考とします。 ・中心市街地では、店舗から住宅への建て替えや商店街組織の解散が進む一方、商店街や商業者が主体となって、催しの開催や店舗誘致などに取り組む動きもあります。 本構想案では、31ページの商工業分野において、商店街の自発的な賑わい創出への支援や、起業・創業支援を進め、官民連携により活気ある地域をつくることとしています。今後も、商店街や商業者団体が自主的に行うイベントや、京都府と連携した施設・設備の整備を支援するとともに、商工関係団体と連携し、中心市街地を含む地域商業の振興に取り組みます。 なお、空き家・空き店舗対策支援事業は、市内全域を対象とした起業支援制度があることや、現在の利用状況などを総合的に検証し令和7年度をもって終了しました。登録物件の所有者には不動産関係団体を案内するとともに、新たに起業・開業を希望する方には起業支援制度を案内しています。

13	4ページ ・これまでの取組 49ページ ・行政改革 56ページ ・評価体制	次期「まちづくり構想 福知山」がめざす「市民と情報を共有しながら進める協働のまちづくり」を実効性あるものにするため、以下の点を構想および今後の運用に反映されるよう要望します。 1.「くらしのスケッチ」の継続活用と機能拡充 「くらしのスケッチ」を、構想策定時の意見募集の窓口にとどめず、構想策定後も個別事業の初期ニーズ把握、進捗の公開、費用が判明した後の再検証などに継続して活用することを求めます。 あわせて、投稿をテーマ、地域、受益層、事業候補などで分類し、市民が横断的に閲覧・検索・集計できる機能の拡充を検討してください。 これにより、意見が個別の募集枠に分散せず、どのような課題や要望がどれだけ提起されているのかを市民自身が確認しやすくなります。 2. 事業検討の二段階プロセスの明記 個別事業の検討では、まず「どのような目的・規模・用途で、誰が利用するのか」というニーズと受益対象を幅広く把握する第1段階を設けてください。 その後、事業費・維持管理費、他の必須行政サービスやインフラ修繕への影響、代替手段や規模縮小の可能性、非受益者や将来世代への配慮を検証する第2段階を設けることを求めます。 検討の際には、想定事業費の規模帯ごとに、市財政や既存事業への影響を見える化する共通資料を整備することが望ましいと考えます。 公共施設マネジメント基本計画、中期財政見通し、予算・決算資料など、判断に必要な情報へのアクセスも容易にしてください。 3. 要望数だけで判断しない再検証の仕組み 特定の団体や利用希望者の要望数だけで、事業の必要性や優先順位を判断しないことを求めます。「利用しない市民や将来世代の立場からも、この投資は必要か」「規模の縮小や代替手段で対応できないか」という視点から、必要性・優先度・適正な規模を検証する場を設けてください。具体的な事業費が当初想定より大幅に上回る場合や、財政の持続可能性、既存サービスへの影響、非受益者への配慮に重大な懸念が生じた場合には、事業化を直ちに進めず、市民参加による再検証の機会を設けることを求めます。最終的な法務・財務の精査、予算配分の整合性の確認、および最終決定は、行政および議会の裁量として残すべきです。市民の意見は、行政が十分な説明責任を果たした上で、正式な検討過程に反映されることが重要です。 結びに　以上のように、市民参加の場を継続的に活用しつつ、財政制約と将来世代への責任を踏まえた事業検証のプロセスを、次期「まちづくり構想 福知山」に明記することを求めます。	1.「くらしのスケッチ」は、次期まちづくり構想の策定に当たり、市民の皆様から暮らしに関する課題やアイデアを幅広くお寄せいただき、構想の検討に生かすために活用したものです。 本構想案では、56、57ページの評価体制において、構想策定後も市民の生活実感や満足度の変化を確認し、取組の状況や成果を市民の皆様と共有するとともに、毎年度の評価結果を事業・取組の見直しや次年度の予算編成に反映することとしています。 「くらしのスケッチ」の継続的な活用や機能拡充は、こうした情報共有や意見把握の具体的な手法に関するものです。ご意見を踏まえ、活用目的、運用方法、費用、既存の情報発信・意見聴取の方法との役割分担などを考慮しながら、今後の活用のあり方を検討します。 ２．個別事業の検討に当たっては、市民ニーズや利用見込みを把握するとともに、財政や市民サービスへの影響、将来負担などを踏まえ、規模や手法等を判断することが重要であると考えています。 ご意見を踏まえ、49ページの行政改革について、事務・事業の実施や公共施設の整備・運用等の見直しに当たり、人口減少も視野に入れつつ、市民ニーズ、利用見込み、財政や市民サービスへの影響、将来負担などを総合的に勘案し、規模や手法等を判断する趣旨が明確になるよう修正します。 一方、本構想は、市の将来像やまちづくりの方向性を示すものであることから、個別事業の検討手順や共通資料を一律に定めることは考えていません。今後、事業の内容や検討段階に応じて、判断に必要な情報を分かりやすく整理し、市民との情報共有や意見聴取に努めます。また、公共施設マネジメントに関する計画、中期財政見通し、予算・決算資料などについても、市民が必要な情報を確認しやすくなるよう、分かりやすい公表に努めます。 ３．個別事業の検討や実施に当たっては、要望の数だけで判断するのではなく、市民ニーズや利用見込み、財政や市民サービスへの影響、将来負担などを踏まえ、規模や手法等を判断することが重要であると考えています。この基本的な考え方を明確にするため、ご意見を踏まえ、49ページの行政改革について、事務・事業の実施や公共施設の整備・運用等の見直しに当たっての判断の考え方が明確になるよう修正します。 また、本構想案では、56、57ページの評価体制において、市が取り組む施策を庁内の各部署で検証するとともに、市民アンケートなどを通じて市民の生活実感や満足度の変化を確認することとしています。取組の状況や成果を市民の皆様と共有し、多様なご意見を今後の取組に生かすとともに、毎年度の評価結果を事業・取組の見直しや次年度の予算編成に反映します。 こうした構想の考え方に基づき、個別事業について、事業費の増加などにより前提となる条件に大きな変化が生じた場合には、その状況に応じて、規模や手法などを改めて検討します。その際には、事業の内容や検討段階などに応じて、適切な方法により情報提供や市民意見の把握を行います。

14	18ページ 市民協働	消防団活動をめぐる人権上の問題について 消防団員は、地域防災という公共の目的のために、時間や仕事上のキャリアを犠牲にして活動を担っています。にもかかわらず、団員の減少により部が統合・消滅すると、参加していない住民から苦情や批判を受ける例があります。 また、自治会活動への参加を求められる場面で、消防団活動があるからと断った際に、犯罪行為のでっち上げを匂わせるような圧力を受けた例もあります。 ボランティアとして負担を担っている側が批判や圧力を受け、負担を負っていない側が権利を主張し批判できるという構図は、公平ではなく、個人の尊厳や自由な意思に基づく参加の観点から問題があると考えます。 本来、地域や自らの財産を守ることは、そこに住み、財産を有する住民自身が担うべきものです。高齢などの事情で参加できない場合は当然ですが、「参加しても保障が見合わないため、子どもには参加させない」という考えも聞かれます。そのような状況で、自らの財産を守る役割だけを他者に求める構造は、不公平です。 したがって、年齢や居住年数にかかわらず、居住者全員が参加する地域防災組織への移行を求めます。あわせて、消防団活動を理由に自治会活動へ参加できない場合に、不利益や批判を受けないよう、市から各自治会へ周知することを求めます。	消防団は地域防災を支える重要な役割を担っており、仕事や家庭生活と両立しながら活動する消防団員の負担や貢献が、地域で正しく理解されることが重要であると認識しています。 自治会活動や消防団活動をはじめとする地域活動は、一人ひとりの事情や意思が尊重され、相互理解のもとで行われることが大切です。活動に参加できないことを理由とした不利益な取扱いや、威圧的な言動によって参加を求めることは適切ではありません。 また、消防団は法令に基づく消防機関の一つとして、訓練、警戒及び災害対応に当たる組織であり、その活動には一定の知識、技能、継続的な訓練及び指揮命令体制が求められますが、消防団員の減少や負担の偏りは重要な課題となっており、消防団員の確保と活動環境の改善に努めているところです。 本構想案では、18ページの市民協働分野において、消防団員を含む地域を支える人たちが無理なく活動できる環境を整えることとしています。引き続き、消防団や自主防災組織の活動を継続しやすい環境づくりと、多様な人がそれぞれの事情に応じて地域防災に関われる仕組みづくりを進めるとともに、消防団活動への理解促進に努めてまいります。
15	9ページ ２０４０年に向けてめざす福知山市の将来像（政策分野） ③こども・若者が育ち、誰もが学び続けられるまち	2007年（平成19年）に活動を開始し来年、20年を迎える京都府立大江高等学校のインターネットショッピングモール「くるせる」の取り組み。生徒が実践的なビジネスを学び、地域企業や生産者と関わりながら、商品販売や営業活動を経験しています。 活動スタート当初はビジネス科学科の授業の一環として始まり文部科学省も2010年（平成22年）にもこの取り組みが紹介されました。現在の大江高校くるせるの取り組みは地域企業の魅力を伝える動画制作を通じて「くるせる」の販売につながる活動へと進化しています。長きにわたって学生の活動をラジオ放送番組の制作を通じて一端を担ってきたのが地元コミニティFM放送局「京都FM丹波放送」です。 今年2026年10月からは企業様、個人事業主の皆様の意向をくみとり高校生が主体となってPR動画制作がスタートしました。その指導、サポートは京都FM丹波放送が担っています。企業訪問をする際の接遇やストーリー性のある動画撮影のポイントをお教えする講師料は京都府高等学校生成AI実証研究校の予算から捻出されています。さらに動画の音声の一部をラジオ放送で放送。FMのSNSで企業PRをスタートする準備をしております。企業✖高校生✖京都府✖FM放送✖FMの SNSでPRしコラボ企画でくるせるの取り組みは大幅にリニューアルされました。どんな職種にも高校生がPRを担当いたします。是非、福知山の行政の皆さまにもくるせるの取り組みを理解いただき大江高校地域創生科はもとより大江町しいては福知山市の発展に寄与する活動としご紹介させていただきました。 ちなみに撮影時間は2時間、編集作業は1時間と短時間で作成できます。福知山市内の企業さまは500社とお聞きしています。1年間で全てを網羅することも可能であると考えます。福知山市内の魅力再発見に繋がる事でしょう。	大江高校のインターネットショッピングモール「くるせる」をはじめ、高校生が地域企業や生産者と関わりながら、商品販売やPR動画の制作などに取り組む活動は、生徒の実践的な学びを深めるとともに、若者の地域への理解や愛着を育み、地域産業の魅力発信や地域課題の解決にもつながる意義のある取組であると認識しています。また、学校、地域企業、生産者、京都府、コミュニティFMなど、多様な主体の連携によって取組が発展していることは、本構想がめざす地域協働や人材育成の方向性にもつながるものと考えます。 本構想案では、30ページの大学・高等学校分野の施策②「高校・大学と連携した人材育成と地域課題解決の推進」において、高校、大学、事業者、地域、行政などの多様な主体と連携し、探究学習や地域活動を通じた実践的な学びを推進するとともに、若者の挑戦を後押しすることとしています。また、31ページの商工業分野では、地域産業の持続的な発展と競争力強化に取り組むこととしています。ご紹介いただいた取組についても、今後、関係機関と情報共有を図るとともに、具体的な施策や事業を検討する際の参考とします。

16	全体	１．危機感はあるようだが、最も切迫し、重大な危機がどこに迫っているのかを感じ取ることが出来ない構想になっている。 ２．北見市が分かり易いが、無謀な投資をしたところは、全て財政危機に直面している。 ３．構想からは、自治体の生き残り競争における他自治体との闘い方を感じ取ることが出来ない。平成１８年に福知山市（旧）は旧３町と合併したが、今の福知山市が現在の旧3町のようになるのは、目に見えている。 以上、１．２．３への言及が乏しいと感じられる構想になっている。	１　まちづくりを進める上で、人口の推移を最も重要な着眼点と捉えており、進行する人口減少と少子高齢化は、本市の将来に関わる根本的な課題であると認識しています。その影響は、地域活動や産業、医療・介護、公共交通、行政サービスなど、暮らしを支えるさまざまな分野の担い手不足として現れており、今後さらに深刻化することが懸念されます。 このため、7ページの「2040（令和22）年の福知山市を取り巻く社会環境の変化」において、2040年までの人口推移を示しています。本構想案では、2040年の人口が2020年と比べて9,708人減少すると見込んでおり、担い手不足、医療・介護ニーズの変化、公共施設やインフラの老朽化などを重要な課題として示しています。 その上で、人口減少の進行を可能な限り緩やかにする取組と、人口が減少する中でも、市民生活や地域コミュニティ、行政サービスを持続できる仕組みづくりをあわせて進めることとしています。また、市民生活への影響が大きく、複数の政策分野が連携して取り組む必要がある課題を「暮らしのまんなかプロジェクト」に位置づけ、庁内横断で対応することとしています。 ２　事務・事業の実施や公共施設の整備・運用に当たっては、当初の費用だけでなく、その後の維持管理や更新に必要となる費用も見通し、中長期的な財政や市民サービスへの影響を踏まえて判断することが重要であると考えています。 49ページの行政改革については、事務・事業や公共施設の見直しに当たり、人口減少も視野に入れつつ、市民ニーズ、利用見込み、財政や市民サービスへの影響、将来負担などを総合的に勘案し、規模や手法等を判断する考え方が明確に伝わる記載に修正することとしています。限られた経営資源を効果的に活用するとともに、毎年度の評価結果を事業・取組の見直しや予算編成に反映し、持続可能な行財政運営を進めます。 ３　人口減少は本市だけでなく近隣地域全体で進むため、本市が持つ強みを生かして地域の活力を高める視点と、自治体間で連携し、適切に役割を分担する視点の双方が必要であると考えています。 本構想案では、広域交通の要衝としての特性を生かし、広域交通ネットワークの維持・充実を図るとともに、教育・研究、産業・雇用、商業、医療など、本市に集積する都市機能の維持・向上に取り組むこととしています。さらに、これらの強みを生かして、市や民間など多様な主体による事業展開につなげ、雇用の創出と地域の活力向上を図ります。あわせて、近隣自治体との適切な役割分担のもと、各自治体の特性を生かして連携し、京都府北部を中心とする近隣地域の暮らしと経済の持続的な発展に貢献します。 人口減少の影響は旧3町を含む周辺地域に限らず、市域全体に及ぶ課題であると認識しています。一方、市街地と旧3町を含む周辺地域では、人口構成や生活環境、地域課題が異なるため、それぞれの実情や特性を踏まえて施策を進める必要があります。本構想で示す方向性に沿って、課題の緊急性や優先度を見極めながら具体的な取組を進め、毎年度、その進捗と成果を検証し、改善につなげてまいります。

17	41ページ 防災・消防	市民協働のところに記載されているように、暮らし方、働き方の変化や地域とのかかわり方にたいする意識の変化などにより、担い手不足が進んでいます。一番心配な防災に関しても同様な課題があると思いますが、どのように対応されるのでしょうか。	人口減少や高齢化、暮らし方・働き方の変化などにより、消防団や自主防災組織など、地域防災を支える担い手の不足が課題となっています。本構想案においても、52ページの「暮らしのまんなかプロジェクトⅡ 防災力を強化する」で、この課題を掲げています。 地域防災力を維持・向上させるためには、これまで地域防災を支えてきた方々の活動を継続しやすくするとともに、多様な主体がそれぞれの事情や関心に応じて参加できる環境を整え、新たな担い手の確保・育成につなげることが必要です。 ご意見を踏まえ、41ページの防災・消防の施策①に、共助の担い手育成の支援を進めることを追記します。あわせて、市民協働分野などの関連施策と連携しながら、地域の実情に応じた持続可能な防災体制づくりを進めます。
18	54ページ 地域の見守り・相談・生活支援を充実させる	医療や福祉分野では担い手不足が深刻な課題です。医療や介護の人材不足が進む中、相談先やサービスにつなぎにくくなることも課題だと思います。	ご意見のとおり、医療・介護・福祉人材や地域の支援者の不足により、支援が必要な人を早期に把握し、適切な相談先やサービスにつなぐことが難しくなるだけでなく、受け皿となるサービスの提供そのものが困難となるおそれがあります。 ご意見を踏まえ、54ページの記載を、相談先やサービスにつなぐ機能への影響と、サービスの提供体制への影響の双方が明確になるよう修正します。